

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

10幸風苑

1. 基本目標・重点目標

「孤立化」「重度化」問題に対して昨年度から引き続き、「要介護状態になる前の早い段階での相談やフレイル予防」「閉じこもりを防止するための情報発信や介入」に向けて、多様な社会資源とのネットワークをより発展させていきます。また、職員一人一人の支援の視野を広げ様々な相談に対するの対応方法を習得していきます。

- 重点目標
- (1) 感染症や災害においても相談者に影響が及ばない継続可能な相談支援体制の構築
 - (2) 認知症当事者、その家族、地域住人の全ての方に対して認知症の相互理解を深められるような認知症カフェ（ひまわりカフェ）の継続やサポーター養成講座の開催
 - (3) より多くの方の孤立や重度化防止に向けてミモザdeウォーキングやフレイル予防体操教室の継続と発展
 - (4) 地域課題である閉じこもり傾向にある方の早期発見と早期介入に向けたネットワークの構築
 - (5) 利用者の尊厳の保持を一番に考え、高齢者虐待の理解を深め、虐待防止や早期発見に向けた取り組み
 - (6) 介護支援専門員の負担軽減にむけて、新人介護支援専門員へのフォローや地域ケア会議、相談支援ケアマネジメント調整会議を活用した多職種連携体制の構築
 - (7) 行政や法人が定める個人情報の取り扱いに関する諸規程の遵守と部署内における適正かつ厳正な運用の徹底

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	33,670人	5,699人（16.9%）	724人（12.7%）	213人（3.7%）	23人（0.40%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

	新規・再相談件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	85件（42.1%）	157件（54.9%）	169件（63.5%）	65件（56.5%）
	再相談	117件（57.9%）	129件（45.1%）	97件（36.5%）	50件（43.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

	継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

	介護予防ケアマネジメント	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,669	1,828	1,956	1,042
	うち、委託	1,031（61.8%）	1,083（59.2%）	1,346（68.8%）	736（70.6%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

	地域ケア会議	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	12回	7回	5回	3回
	圏域会議	2回	5回	5回	1回
	調整会議	0回	5回	2回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制				3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）		
配置人数		4名		0名		1名		職場内研修の実施回数	
定員数		4名		1名		1名		6回	
○職員定着状況								職場外研修（Off-JT）への参加状況	
職員の定着率								半数以上	
100.0%								職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
※職員体制は10月1日時点								センター内の上司や同僚と実施	
○チームアプローチの推進のための対応								具体的な取組内容	
センター内のルール・仕組みの整備									
「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整する									
○業務効率化の対応								毎日の申し送りの際にセンター長からスーパービジョンを行うことがあります。	
業務効率化のためのICT活用									
Wi-Fiの整備									

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
20件	10件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	84.7% 市内平均 78.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
2件	令和7年度実績から掲載
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	43件 市内平均 30.1件
	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
○包括的・継続的ケアマネジメント	73件 市内平均 156.2件
ケアマネジメントからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
令和7年度実績から掲載	4件 市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

地域の主任ケアマネジャーと意見交換し、生活支援コーディネーターやだいのJOBセンターなど他分野相談支援員との連携強化。マンション住人へ早期発見、早期相談、早期対応を目指し、駅前URマンション主催の住民向け相談会に参加。別のマンションの老人会で健康講座を実施。マンション1階の薬局・コンビニへ住民実態聞き取りと包括の広報依頼した。包括の周知用に名刺型のリーフレットを作成・配布。コンビニや郵便局、医療機関などへ包括周知の協力依頼。虚弱高齢者の早期発見を目指し、クリニック相談員や薬剤師へ圏域会議の参加依頼。閉じこもりや交流機会減少の相談者へ「地域で行われている運動や交流の場」を情報提供。あんしんサポート事業へつなぐ等の具体的外出支援。認知症カフェの安定運営。他包括との共催事業の多さ。センター運営面では職員定着への取組に注力した。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

閉じこもり・フレイルに着目し、専門のネットワーク会議を開催していることを評価し、今後の継続も期待する。地域情報の多いエリアであるため、今後も区の中での情報発信役としての役割を期待したい。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

11夢見ヶ崎

1. 基本目標・重点目標

【基本方針】
地域に密着した（根付いた）相談機関として、多様化・複雑化する地域課題に対応しながら、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

【重点目標】

- 介護予防：
 - ・健康意識の高い高齢者が多い時代健康寿命を延ばす手助けが出来るような機会の場の提供
 - ・集いの場を支援し、つながりを作る。社会参加の場や地域資源について情報提供、活用をしながら、介護予防への取り組みをする
- 実態把握：
 - ・ちょっとした気づき、きっかけを見逃さず早期発見に対応し重度化を防ぐ。信頼関係の醸成を図る中で日常的に把握できる体制を構築する
- 周知・啓発：
 - ・身近で頼れる相談窓口として、元気なうちから住民とつながりを持ち、必要な時にすぐ相談できる体制を作る。
 - ・センターを幅広い世代に知ってもらえるように積極的な情報発信と啓発活動を展開する
- 他機関連携：
 - ・各分野と協力しやすい関係づくりを行い、多様な問題へ取り組む連携体制をもって、その人らしい生活へ導く。
- 防災：
 - ・昨年同様BCPに沿って平常時の準備・防災訓練を行うことで各職員の認識を深める。また、地域の事業所とともに訓練を行うことで災害にも強い包括を目指す

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	34,721人	7,802人 (22.5%)	1,074人 (13.8%)	333人 (4.3%)	52人 (0.67%)
市内平均	31,478人	6,411人 (20.4%)	818人 (12.8%)	239人 (3.7%)	36人 (0.57%)
↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	387件 (36.5%)	481件 (41.7%)	395件 (40.5%)	205件 (38.1%)
	再相談	674件 (63.5%)	672件 (58.3%)	580件 (59.5%)	333件 (61.9%)
市内平均	新規	248件 (61.2%)	266件 (62.7%)	252件 (62.3%)	134件 (63.7%)
	再相談	157件 (38.8%)	158件 (37.3%)	153件 (37.7%)	76件 (36.3%)
↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
令和7年度実績から掲載					
○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,852	2,977	3,132	1,694
	うち、委託	1,546 (54.2%)	1,639 (55.1%)	1,677 (53.5%)	957 (56.5%)
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273 (56.5%)	1,235 (52.8%)	1,232 (50.6%)	644 (50.4%)
↑※()内は委託率					
○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	4回	1回	3回	3回
	圏域会議	0回	0回	0回	1回
	調整会議	2回	1回	3回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		5名	1名	0名	職場内研修の実施回数	
定員数		5名	1名	1名	8回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
		85.0%				
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整する;個別相談の内容により担当を複数制にしている						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム;AIの活用（現在勉強会等を開催している段階）						

職場内研修の実施回数	
8回	
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
全員	
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施	
具体的な取組内容	
センター内：月1回ケース共有・検討会を開催 ・職員ごとに1ケースずつ紹介し他職員からの質問や助言を受ける中で自己の振り返りが出来る機会にしている センター外：月1回の開催するケアマネジャーの集まり ・他機関の専門職から助言等を受けることでケースの振り返りや課題の焦点化等が出来る機会になる	

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
9件	10件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
904件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	81.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
1件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	63件
市内平均 0.0件	市内平均 30.1件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジャーからの新規相談件数	179件
令和7年度実績から掲載	市内平均 156.2件
市内平均 0.0件	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
市内平均 0.0件	12件
市内平均 0.0件	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

地域活動参加・介護予防教室開催を通じた実態把握や包括周知→ケース早期発見。地域イベントや健康イベントの開催に加え、今年度は包括独自企画（年3回：毎回テーマを変えた交流会）も開催し、発見へのネットワーク作りに取り組んだ。生活支援コーディネーターや民生委員、自治会役員など地域とのつながりの深い方との情報交換と連携。ケアマネ向け喫茶や勉強会を継続開催し、虐待待事例検討や障害分野との連携を強化した。好事例勉強会（年3回：今年度は対象を障害分野にも広げた、MSW参加もあり）。実態把握名簿の確認頻度を毎月へと変更し、精度と作業効率を向上させた。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

障害分野との連携・合同事例検討へ意欲的であり、地域を牽引する存在である。また、定期的に関わっていない方へのモニタリング件数は、市平均を圧倒的に上回り、地域への密な支援取組が出来ている。それを可能とする人員体制の実現等、効果的な組織運営が出来ている。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

12かしまだ

1. 基本目標・重点目標

- ①総合相談では、どのような相談もまずは受け止め、誠実に対応する。個別相談対応の質を維持し、相談援助技術の標準化を行なうため、積極的かつ計画的に研修に参加する。
- ②複雑かつ複合的な課題のあるケースの見守り・支援を行なうため、担当行政機関や地域の専門職とネットワークを構築・拡大し、お互いの役割の理解を深める。
- ③地域活動に継続参加し、運営メンバーとの関係構築を図り、相談しやすい体制を維持する。また、地域活動を継続する上での課題を把握し職員間で共有する。
- ④介護支援専門員への支援では、多職種との連携の場を提供する。また、新任介護支援専門員の実践力向上への支援の場を引き続き提供する。
- ⑤介護予防ケアマネジメント業務と包括業務のバランスを考慮し、業務にあたる。また、広い視点で介護予防を意識する。
- ⑥人材確保を積極的に行い、新任職員の育成を職員全員で協力して行なう。

重点目標：①個別相談の質の維持 ②日吉第一地区(北加瀬・矢上)で立ち上げた新たな場の安定した運営 ③家族世代を意識した情報提供の内容や方法の検討

①令和7年度は職員体制の変動が大きく、職員全体の経験年数も少なくなる。日々の相談を丁寧に行い、大きな不利益を与えないよう相談の質を維持することを大切にしたい。

②新たに立ち上げた「出張ハイジカフェ」を継続運営するうえでの課題を確認し軌道に乗せる。また、必要性のある高齢者がスムーズに利用できるよう職員全員が意識する。

③虹便りを活用した情報提供では、認知症や介護保険の利用など、高齢者の家族世代が早期に相談できることを意識する。

④次年度以降の重点目標を検討するため、御幸西第一地区や鹿島田エリアの情報収集を意識して行なう。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	33,563人	6,445人 (19.2%)	830人 (12.9%)	313人 (4.9%)	37人 (0.57%)
市内平均	31,478人	6,411人 (20.4%)	818人 (12.8%)	239人 (3.7%)	36人 (0.57%)

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

	新規・再相談件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	271件 (73.8%)	313件 (78.8%)	301件 (79.6%)	137件 (70.6%)
	再相談	96件 (26.2%)	84件 (21.2%)	77件 (20.4%)	57件 (29.4%)
市内平均	新規	248件 (61.2%)	266件 (62.7%)	252件 (62.3%)	134件 (63.7%)
	再相談	157件 (38.8%)	158件 (37.3%)	153件 (37.7%)	76件 (36.3%)

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

	継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

	介護予防ケアマネジメント	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	3,203	3,268	3,399	1,623
	うち、委託	1,491 (46.6%)	1,438 (44.0%)	1,615 (47.5%)	948 (58.4%)
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273 (56.5%)	1,235 (52.8%)	1,232 (50.6%)	644 (50.4%)

↑※()内は委託率

	地域ケア会議	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	2回	3回	2回	1回
	圏域会議	2回	3回	3回	2回
	調整会議	2回	1回	4回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制				3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）		
配置人数		4名		1名		1名		職場内研修の実施回数	
定員数		4名		1名		1名		9回	
○職員定着状況								職場外研修（Off-JT）への参加状況	
職員の定着率								全員	
80.0%								職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
※職員体制は10月1日時点								センター内の上司や同僚と実施	
○チームアプローチの推進のための対応								具体的な取組内容	
センター内のルール・仕組みの整備								月1回のひやりはっと検証のなかで「相談援助」を一つの行為として捉え、援助の振り返りを積極的に行っている。アセスメントや本人・家族へのアプローチ方法などを共有しより良い援助を検討する機会としている。	
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;個別相談の担当を複数制にしている;業務別に主担当と副担当を決める;定例会議で業務分担を確認・調整する									
○業務効率化の対応									
業務効率化のためのICT活用									
職員毎のパソコンやタブレットの配布									

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
16件	4件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	77.0%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
3件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	27件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	60件
市内平均 10.5件	市内平均 156.2件
○ケアマネジメントからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
令和7年度実績から掲載	0件
市内平均 10.5件	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

包括広報誌で家族世代を意識した記事を掲載。圏域会議での民生委員との意見交換。「出張ハイジカフェ」の運営継続、比較的元気な高齢者と軽度認知症の高齢者、閉じこもりがちな高齢者が自然なかたちで同じ時間を共有し楽しめるようになってきた。また、地域ボランティアと専門職スタッフや包括が運営に慣れ、役割分担が出来て、個別対応も向上した。新たなプログラムの提案（ピアノ演奏による歌）にもつながっている。身寄りのない方への支援の検討も、他包括との共催事業で継続している。また、医療機関アンケートを実施し、多職種連携や調整会議開催につなげている。センター運営面では、職員退職に伴う業務整理および新人育成に注力し、また、業務平準化・効率化に向けて取り組んだ。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

障害分野との連携・合同事例検討へ意欲的であり、地域を牽引する存在である。また、出張ハイジカフェの開催および運営等、地域へ活発な支援展開を行っている。支援拒否の方へアウトリーチ件数が多く、地域において粘り強い関わりを実践している。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

13しゃんぐりら

1. 基本目標・重点目標

- ・地域活動や一人暮らし等調査の対象となっていない高齢者にとって、包括支援センターが相談場所であることを周知するため、日頃高齢者が利用する可能性があるコンビニエンスストアや薬局、整骨院、歯科、商店等に啓発チラシを設置していただくよう依頼する
- ・誰もが立ち寄れる場所が設置できないか検討する（御幸いこいの家でミニサロン等が企画できないか検討する）
- ・室内の片づけができずサービス導入に苦慮するケース等に関わる介護支援専門員に対し、活用できる社会資源がないか情報収集し、研修等の場で情報提供を行っていく（例：川崎市一時多量ごみ制度の利用等）

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	38,332人	6,612人（17.2%）	785人（11.9%）	222人（3.4%）	61人（0.92%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	324件（79.6%）	322件（73.2%）	237件（80.6%）	94件（87.9%）
	再相談	83件（20.4%）	118件（26.8%）	57件（19.4%）	13件（12.1%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,996	1,959	2,037	1,136
	うち、委託	1,327（66.5%）	1,316（67.2%）	1,185（58.2%）	663（58.4%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	0回	1回	1回	1回
	圏域会議	3回	4回	4回	1回
	調整会議	3回	3回	3回	2回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	0名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
60.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定期的に異なる業務を体験する;定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
3件	3件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	78.8%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
0件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	12件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジメントからの新規相談件数	48件
令和7年度実績から掲載	市内平均 156.2件
0件	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
市内平均 0.0件	0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

高齢者宅へ訪問時には地域活動について積極的に情報提供を行った。関係機関・スーパー、コンビニへのチラシ配架依頼。地域会議の場を活用し、町内会や民生委員との情報共有を密にした。小規模多機能SCと情報共有を行いながら、地域情報の入手に努めた。地域で気になる高齢者について情報提供があった場合には、早めに関与を開始し、地域の支援者の負担軽減に努めている。長く地域で支援者として活動していただくための後方支援の方法については、継続して検討する。センター運営面では、人材育成に注力した。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

他地区からの転入者が多く、常に広報活動を意識して実践している。特に、管轄地域が横に長く、多くの民生委員協議会や町内会などと様々な関わりを保ち、連携していることを評価する。
今後は、他包括との事業共催も検討し、自包括の負担軽減を図ることも一法ではないか。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

14みんなと暮らす町

1. 基本目標・重点目標

①地域においては、昨年度の地域ケア圏域会議などを踏まえ、地域の中で人や必要な支援などにつながれていない方への関わりを、関係機関と連携しながら強化していく。

②主催及び後方支援などで関わっている地域活動を通じ、ニーズや相談事に対し、適切な対応が出来るよう、日頃の業務においてそれぞれの専門性を活かせるよう、研修やスキルアップの機会を引き続きより多く確保出来るよう調整し、反映させられる環境を作る。

③地域住民や関係機関などに対し、地域包括支援センターが身近な相談機関としてより多くの方々に認知・活用いただけるよう、広報活動及びそれに付随した実態把握及び相談・対応実績を伸ばしていけるよう、引き続き努める。

④権利擁護業務における地域住民や関係機関とのネットワーク構築に向け、地域ケア会議（個別・地域圏域・調整などのそれぞれの会議）を軸に展開させていく。（職員間の意識の共有）～「ソーシャルワーク実践のためのパターン・ランゲージ」を踏まえて～

【人となりを知る】

・ニーズの発掘

【心のメンテナンス】

・見え方の変換

・実践と学びのサイクル

【切れ目のない支援】

・つながる工夫

・「のりしろ」の重ね合い

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	22,881人	5,906人（25.8%）	736人（12.5%）	250人（4.2%）	38人（0.64%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）
↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の（ ）内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	187件（84.6%）	234件（78.5%）	228件（77.3%）	104件（78.2%）
	再相談	34件（15.4%）	64件（21.5%）	67件（22.7%）	29件（21.8%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）
↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,219	2,567	2,750	1,506
	うち、委託	1,922（86.6%）	1,800（70.1%）	1,754（63.8%）	970（64.4%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	0回	0回	1回	0回
	圏域会議	1回	1回	1回	1回
	調整会議	0回	1回	3回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	1名	0名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
申し送りやミーティングなどで共有・確認している。			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
Wi-Fiの整備			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
3件	1件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
10件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	81.9%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	市内平均 78.5%
1件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	44件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	142件
市内平均 0.0件	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

圏域会議において、「古市場2丁目町内会」と「小向仲野町内会」との個別会合実施。その成果を波及させる、管区内の全8町内会との総括会議を予定（区地域振興課にも協力要請）。社会福祉協議会、障害者相談支援センターの参加が見込まれ、「今後の地域活動の担い手」「地域活動をどう存続させていくか」を検討する。また、高齢者支援については、中原区との境界にある地域（古市場）に着目し、中原区の施設との連携を図っている。生活支援コーディネーター不在地区については中原区の看護小規模多機能との連携、中原区「ひらまの里」包括との合同企画（ぶらりカフェ：自由な交流会）を開催。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

担当地域の生活支援コーディネーター空白地区への対応、通いやすい他区施設との連携など、区を超えた連携を実践しており、独自の取組として評価できる活動がある。市へ一貫して提案している「システムのオンライン化」「認知症対策」「日常生活自立支援事業の拡充」について、市役所関係部署との協議検討が前進することを望みます。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

15さいわい東

1. 基本目標・重点目標

- ・引き続き新任職員の育成、及び包括の体制の安定を図る。
- ・地域みまもり対策の周知

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）
配置人数	3名	1名	1名	職場内研修の実施回数
定員数	3名	1名	1名	2回
○職員定着状況				職場外研修（Off-JT）への参加状況
職員の定着率				半数未満
60.0%				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
※職員体制は10月1日時点				センター内の上司や同僚と実施
○チームアプローチの推進のための対応				具体的な取組内容
センター内のルール・仕組みの整備				
「業務分担表」を作成して役割を明示する				毎朝礼時に共有しておくべきケースの確認をし、全員でケース検討する。
○業務効率化の対応				
業務効率化のためのICT活用				
職員毎のパソコンやタブレットの配布; K I 活動（一部）導入による業務共有				

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	13,130人	4,376人（33.3%）	769人（17.6%）	202人（4.6%）	39人（0.89%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	231件（37.5%）	237件（34.7%）	250件（60.2%）	94件（71.8%）
	再相談	385件（62.5%）	446件（65.3%）	165件（39.8%）	37件（28.2%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,918	1,639	1,655	996
	うち、委託	1,069（55.7%）	1,234（75.3%）	1,477（89.2%）	803（80.6%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	6回	3回	6回	4回
	圏域会議	0回	11回	2回	0回
	調整会議	1回	2回	2回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
0件	5件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
181件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	76.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	市内平均 78.5%
0件	健康UP！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	14件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	48件
	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

圏域会議にて民生委員・自治会役員を対象に「幸警察署（地域企画課）による巡回連絡カード登録の再周知」「緊急通報システム事業者による利用説明」をレクチャーし、見守り体制整備を進めた。障害者支援センターとの連携あり。また、別の圏域会議では民生委員・自治会役員へ包括の紹介名刺を大量配布。センター運営面では、職員定着支援のために、業務を細分化して得意不得意を加味した役割分担・マッチングを丁寧に行った。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

後期高齢者率が40%に迫る地区も担当し、十分な危機意識をもって、緊急通報システムの普及や孤独死対策について尽力している。包括だけのマンパワーではなく、地域住民や民生委員、自治会、警察等とも連携し、効果的な役割分担を目指してください。